

いといがわ 
議会だより

目次	Contents
委員会報告	2～4P
一般質問	4～12P
議案の審議結果	13P
次回定例会日程	14P



〔令和6年度「神話の縁結び かみがたりネットワーク講演会」(4月10日 ヒスイ王国館)〕

第1回定例会を開催 ～2月19日から3月15日まで～

本定例会では、条例関係、予算関係などの議案43件、請願1件及び発議4件を審議しました。また、17人が一般質問を行いました。本定例会における審議結果は13ページをご覧ください。

議会の動き

- 1月**
- 16日 全員協議会
 - 19日 建設産業常任委員会
 - 23日 市民厚生常任委員会協議会
 - 24日 市民厚生常任委員会
 - 29日 総務文教常任委員会
 - 31日 市議会議員研修会
- 2月**
- 1日 全国高速自動車道市議会協議会定期総会(東京都)
 - 2日 建設産業常任委員会
 - 6日 新潟県市議会議長会春季定期総会(長岡市)
 - 7日 総務文教常任委員会

- 9日 議会運営委員会
 - 19日 本会議(初日)
 - 20日 全国市議会議長会地方財政委員会(東京都)
 - 22日 議会運営委員会
 - 26日 本会議(一般質問)(27日、28日、29日)
 - 29日 全員協議会
- 3月**
- 1日 市民厚生常任委員会
 - 4日 総務文教常任委員会
 - 6日 建設産業常任委員会
 - 7日 予算審査特別委員会(8日、11日、12日)
 - 14日 議会運営委員会
 - 15日 本会議(最終日)
 - 21日 市民厚生常任委員会

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

各常任委員会に付託された議案の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（本定例会最終日の委員長報告より抜粋）は次のとおりです。

総務文教常任委員会

3月4日に条例の制定5件、その他の議案1件、補正予算2件を審査しました。

○(仮称)駅北子育て支援複合施設について<一般会計補正予算>

質疑 駅北子育て支援複合施設は、大火からの復興の一連の流れの中にある計画だと思うが、今回は諦めても、また次の新しい計画を作成して国に示せば、国の新たな支援策が受けられるのではないか。

答弁 新規の計画は、公共施設もインフラの整備事業も大変厳しい状況である。他の事業で行う場合、構想・計画等の策定、地域の意見聴取などの過程があり、国に要望すればすぐに対応してもらえるという訳にはいかない。この計画は、そういう過程を経てようやく実現の段階となったものである。

建設産業常任委員会

3月6日に条例の制定10件、補正予算4件を審査しました。

○カーボンニュートラルガス普及事業について <糸魚川市ガス供給条例の一部を改正する条例の制定について>

質疑 カーボンニュートラルガスを導入する企業のメリットは何か。また、導入できる企業は市内にどのくらいあるのか。

答弁 大企業や外国企業と取引を行う場合、温室効果ガスの排出削減の活動に取り組んでいるということが、契約や下請け等の条件等になってきているようである。また、法律において排出削減が義務付けられている企業等の場合、カーボンニュートラルガスを購入することによって、排出削減に取り組んでいるというアピールができる等のメリットが挙げられる。市内では、大口契約7社、小型空調契約では約40社、空調夏期契約では約20社が対象となっている。

市民厚生常任委員会

3月1日に条例の制定8件、補正予算2件、請願1件を審査し、「地域医療体制について」の所管事項調査を行いました。

○集合税方式から単税方式への変更について <糸魚川市市税条例の一部を改正する等の条例の制定について>

質疑 市税の納税方法を、現在の集合税方式から地方税法に基づく全国標準の単税方式へ変更し、令和7年度から税目ごとに納期を定めるとのことだが、納付方法はどうか。

答弁 納付方法は変更ないが、税目ごとに納付期限が変わる。現在は集合納税で、6月から翌年3月まで10回に分けて納付いただいているが、令和7年度から、総額は同じだが、軽自動車税は1回、市民税・県民税及び固定資産税・都市計画税は4回、国民健康保険税は9回というように、それぞれの税目ごとに納付期限を分けた払い方となる。令和7年度の実施に向け、しっかり周知していきたい。



予算審査特別委員会

— 令和6年度当初予算案を可決 —

一般会計265億4,000万円
(前年度比3.8%増)

▶ 特別会計110億9,170万円
(前年度比1.6%減)

▶ 公営企業会計75億5,610万円
(前年度比2.5%減)

本定例会初日に予算審査特別委員会（議長を除く17人の議員で構成）を設置し、令和6年度の一般会計、特別会計6件及び企業会計4件の審査を行いました。3月7日、8日、11日、12日の4日間で審査を行い、予算案は全て原案どおり可決しました。



古畑 浩一 委員長



横山 人美 副委員長



審査の様子(市役所第二委員会室)

※ YouTube「糸魚川市議会チャンネル」で
予算審査特別委員会の録画映像を配信しています。



閉会中の所管事項調査

常任委員会が定例会の会期以外に行う調査です。

総務文教常任委員会

1月29日

- ◎ 能登半島地震への対応について
- ◎ (仮称) 駅北子育て支援複合施設について

2月7日

- ◎ (仮称) 駅北子育て支援複合施設について

建設産業常任委員会

1月19日

- ◎ 柵口温泉 権現荘の譲渡について
- ◎ 柵口温泉 権現荘についての総括
- ◎ マリンドリーム能生周辺整備計画について
- ◎ ガス上下水道事業の官民連携について

2月2日

- ◎ 柵口温泉 権現荘の譲渡について

市民厚生常任委員会

1月24日

- ◎ 糸魚川総合病院について
- ◎ 能生火葬場について

3月21日

- ◎ 能生保健センターについて

委員会協議会

常任委員会の所管に係る事項その他問題について協議する事実上の会議です。

市民厚生常任委員会

1月23日

- ◎ 地域医療体制について

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

2月9日

- ◎ 第1回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎ 請願・陳情の付託について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 予算審査について
- ◎ 議会運営について

2月22日

- ◎ 追加議案について
- ◎ 議会運営について

3月14日

- ◎ 委員長報告について
- ◎ 議員発議について
- ◎ 閉会中の継続調査の申出について
- ◎ 6月定例会の会期及び日程（予定）について
- ◎ 議会運営について

糸魚川市議会 ハラスメント防止条例の 制定について

糸魚川市議会では、市議会議員によるハラスメントの防止及び根絶を図り、市議会議員及び市職員のそれぞれの能力が十分に発揮できる健全な環境を維持したいことから、糸魚川市議会ハラスメント防止条例を制定しました。

当条例は、これまで先進事例の調査や市議と市職員へのハラスメントの実態調査を行い、議会運営委員会等で協議を重ね、3月15日に可決し、同日付で公布されました。

伊藤 麗

議員



問 能登半島地震を受け、当市における防災について

質問

- (1) これまでの間で検証し、行政として評価できる部分と課題として認識できた部分は何か。
- (2) 障害のある人、介護の必要な高齢者、子ども連れなど弱者が避難所に避難できる体制について、考えはあるか。
- (3) 地域住民の自助・共助を促進する「地域の防災力を高める取組」について、考えはあるか。

答弁

- (1) 津波警報の発表により、市民の皆さんが自発的に、いち早く避難行動をとったことは、これまでの防災訓練が生かされたものと捉えている。
- (2) これまでも配慮を必要とする方に対し、避難所内での個室の提供や環境配慮などの対応をとっているが、引き続き安心して避難できる仕組みづくりに努めていく。
- (3) 防災訓練、出前講座、防災リーダー研修及び自主防災組織への助成などの取組を、今後も継続していく。

問 多様な育ち、学びの確保と公の施設の在り方について

質問

- (1) 保育・教育に係る公の施設の統廃合と複合化について考えを伺う。
- (2) 子どもたちの多様な育ちと学びについて、今後の展望を伺う。

答弁

- (1) 少子化が進む中、質の高い教育や保育を継続していくことは喫緊の課題であると捉えており、各地域の状況を考慮した上で、効果的で持続可能な運営となるよう、検討を進めていく。
- (2) 学校になかなかなじめない子どもたちの学習を保証するために、令和6年度に「学びの多様化検討委員会」を設置し、一人ひとりの子どもの状況に応じた多様な学びの場について検討を進めていく。

その他の質問項目

- 台湾との友好関係締結について

田原 実

議員



問 令和6年能登半島地震と今後の糸魚川市の対応

質問

- (1) 糸魚川沖で地震発生の際には10分不足で津波が襲ってくるのが心配されるが、避難しなければならない市民は何名で、どこにどのように避難するのか、市はどのような避難指示をするのか。
- (2) 京ヶ峰地区の被害は、団地全体の地盤が脆弱であったことが原因というテレビ報道があったが、住み続けるには危険個所の修繕・修復を行い、宅地の安全性確保を進めなければならない。それには、これまでの支援制度では不十分という住民の声を聞くが、市の役割と責任について何う。
- (3) 市民から様々な苦情や多くの意見が寄せられていると思うが、何件あり、どのような内容か。また、市長はその全てを把握した上でコメントを発したり、防災計画の見直しを考えているか。

答弁

- (1) 海岸部の人口は、1月1日現在約17,000人で、まずは、自発的に「より高い所」へ避難していただくよう周知している。
- (2) 宅地は、あくまでも個人の資産であるが、引き続き居住できるよう支援を行っている。
- (3) 地震被害の相談に関するものが約270件、罹災証明書等に関するものが351件、市へのご意見直通便が9件あったほか、海岸部の地区を対象に発災時の状況や今後の課題などの聞き取り調査を行っており、地域防災計画の見直しに活かしていく。

問 復興とにぎわいはどこへ？ 駅北子育て支援複合施設基本計画の問題点と市民合意について(その4)

質問

施設の周辺住民の方から地震・津波への対応を求める声があること、また、施設への過大な投資への疑念があることを考えれば、この計画を延期し、昨年示されたパブリックコメントの市民の意見をもう一度丹念に検証し、市民との合意形成に努めるべきではないか。

答弁

ご意見や課題等を整理しながら、市民の皆さんから喜んでいただける施設整備を進めていく。

和泉 克彦

議員



問 能登半島地震における当市の避難への対応と今後の防災・避難対策等について

質問

- (1) 避難先への情報提供、各地域の状況の把握、避難先での対応が適切に行われたと考えているか。
- (2) 自家用車等を利用した避難について、市はどのように受け止め、今後どのように啓発・広報するのか。
- (3) 今回の地震を受け、避難先等について、平成31年3月作成の「津波ハザードマップ」の見直し等を考えているか。

答弁

- (1) 情報提供の頻度、避難場所との連絡手段が課題であったと捉えている。
- (2) 車での避難は、渋滞などにより円滑に避難できない恐れがあることから、原則、徒歩で「より高い所」へ避難するようお願いしている。
- (3) 海岸部の地区を対象に聞き取り調査を行っており、避難場所等、必要に応じて見直ししていく。

問 当市における地域公共交通の現状と課題について

質問

- (1) 運転手不足が一段と深刻化している現状を踏まえ、路線バス・タクシーなど、市の地域公共交通網を今後どのようにしていくのがふさわしいと考えているか。
- (2) 3月16日に北陸新幹線が敦賀まで延伸開業されるが、当市の魅力を今まで以上に発信していくべきではないか。

答弁

- (1) 交通事業者と連携して運転手の確保に努めるとともに、先進事例や様々な手法を調査し、各地域の実情に合わせた、持続可能な交通体系を構築していく。
- (2) 開業日に敦賀駅で開催される記念イベントに出展するほか、始発便に合わせて当市のPR事業を計画している。また、大阪・関西万博で来日が見込まれる外国人観光客も含め、動画やSNSなどを活用しながら、当市の情報発信の強化を図っていく。

利根川 正 議員



問 能登半島地震の検証と今後の取組について

質問

- (1) 地震発生時の広報無線が少なかったことについて伺う。
- (2) 石川県ではインフラ、特に水道の復旧に時間が掛かっているが、市は災害時に対応できるのか。
- (3) 狭い道などに対応できる軽救急車は必要ないか。
- (4) ボランティア受入体制の整備、早期対応について伺う。

答弁

- (1) 海岸部の地区での聞き取り調査においても同様の意見を頂いており、効果的な情報発信に努めていく。
- (2) 被害が甚大な場合、市単独では困難なため、関係団体へ支援を要請し、復旧体制を構築して対応する。
- (3) 資機材の積載スペースや活動スペースが小さいことから、軽救急車の導入は考えていない。
- (4) まずは救助活動が優先となり、その後、一定の安全性が確保されてからの受入になると考えている。

問 公共施設の適正配置について

質問

- (1) 近年、急激な人口減少と少子化の中、保育所・幼稚園の運営も難しくなっている。持続可能な保育所・幼稚園の運営の在り方、適正配置についてどのように進めていくのか。
- (2) 児童生徒の減少を踏まえ、将来を見据えた小中学校の適正配置が必要になり、小規模校、過小規模校の解消を目指して今から検討に入るべきと考える。学校施設の現状と課題を市民に伝え、市民を交えた議論を進めるべきと思うが、市の考えを伺う。

答弁

- (1) 少子化が進む中、質の高い教育・保育の実現を目指した効果的で持続可能な運営を行うため、子どもの数の将来推計を踏まえ、地域の状況を考慮した上で、適正配置と民営化を検討していく。今後、保護者や私立園を運営する各法人、地域の皆さんと協議を行っていく。
- (2) 適正配置の検討には、児童・生徒数だけでなく、子どもたちにとってより質の高い教育環境を整備する視点が重要と考えており、今後、保護者や地域の皆さんと課題を共有していく。

中村 実 議員



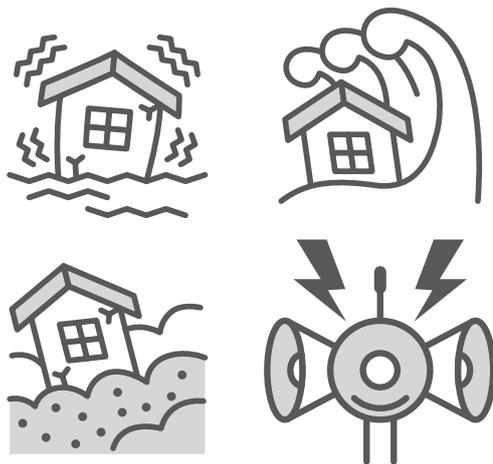
問 能登半島地震と糸魚川市の地震対策について

質問

- (1) 筒石地区の法枠強度や国道沿い地滑り危険箇所の確認と対策は済んでいるのか。
- (2) 漁協関係の被害は把握しているのか。
- (3) 津波の避難方法について、どのような対策を考えているのか。
- (4) 飲み水やトイレ・風呂など水関係の対策について伺う。
- (5) F41上越・糸魚川沖断層をどのように捉えているのか。

答弁

- (1) 筒石地区法面は、県による対策工事が実施されている。また、国道沿いの危険箇所は、県により土砂災害防止法の区域指定の際に調査が行われている。
- (2) 市内5つの漁港で、漁港護岸の破損や漁船の損傷、漁具の流出等を確認しており、必要な支援を予定している。
- (3) 原則、徒歩で「より高い所」へ避難するよう、引き続き周知していく。
- (4) 飲料水や簡易トイレは一定量の備蓄を行っているが、大規模災害発生時には、支援が行き届かないことが想定されることから、家庭における備蓄について、広報いといがわ2月号で改めて周知した。
- (5) 県が令和元年から4年3月にかけて調査した地震被害調査結果報告書が公表され、F41上越・糸魚川沖断層を震源とする地震が想定されている。当市においても、震度7の地震により甚大な被害が発生する可能性があることから、大地震・大津波への対策が必要であると捉えている。



宮島 宏

議員



問 「石のまち」からの内外のジオパークへの提案について

質問

- (1) 日本ジオパークネットワーク(JGN)には46か所のジオパークがあり、それぞれの地域で地質資源の保護保全と利活用がされている。どのジオパークでも石があるが、日本地質学会が2016年に発表した「県の石」のように、それぞれのジオパークを代表する石について、JGN内で統一した取組はされていない。日本最初の世界ジオパーク認定地として、JGNの発展隆盛を目的として、糸魚川からJGNの各ジオパークの石の選定を提案することについて見解を伺う。
- (2) 糸魚川は世界ジオパークネットワーク(GGN)に加盟するとともに、アジア・太平洋地域ジオパークネットワーク(APGN)の一員でもある。現在のAPGNのメンバーの中国、イラン、インドネシア、日本、マレーシア、韓国、タイ、ベトナムからは、ヒスイや軟玉が産出あるいは古くから利用されている。このことからAPGNを象徴する石たちの選定を糸魚川から提案し、APGNの一事業として採用されれば、ヒスイや軟玉はAPGNの石の有力候補となると思われる。APGNの石たちの選定を糸魚川から提案することについて見解を伺う。

答弁

いずれの質問も、ヒスイなど岩石及び鉱物の価値や、各ジオパークの魅力の向上に資するアイデアであるが、ジオパークの発展やネットワーク貢献についても十分考慮した上で検討しなければならないものと考えている。



ヒスイ県石指定記念式典(令和4年11月4日 青海総合文化会館)

保坂 悟

議員



問 子育て支援について

質問

- (1) 発達や情緒、社会性に問題がある児童や集団行動の場面で問題がある児童を早期に発見し、児童や保護者への早期支援を開始するため、5歳児健診を導入する考えはあるか。
- (2) 多様な学びの場として「不登校特例校」を設置する考えはあるか。
- (3) 保育園のあり方について、市の人口推移と立地を踏まえて、既存施設の集約化の方向性を考えているか。また、保護者の働き方や通勤を加味した保育園の配置は考えているか。

答弁

- (1) 当市では、5歳児健診は行っていないが、発達障がい疑いの子どもを早期に発見し、適切で切れ目のない相談・支援を行うことを目的に「5歳児(年中児)発達相談会」を実施している。
- (2) 令和6年度に設置予定の「学びの多様化検討委員会」で検討していく。
- (3) 質の高い教育・保育環境を整備し、効果的で持続可能な運営を行うため、地域の状況を考慮した上で、適正な配置を検討していく。

問 能登半島地震の対応について

質問

- (1) 津波避難について、垂直避難所マップの作成と市民周知の考えはあるか。
- (2) 糸魚川市避難行動要支援者避難支援プランについて、今回の地震と津波のことを踏まえて、再検討することはあるか。

答弁

- (1) 津波避難ビルは、津波ハザードマップに掲載しており、引き続き周知していく。
- (2) 当市で想定されている津波の影響開始時間が短いこともあり、津波警報による避難への支援については、検討が必要と考えている。

その他の質問項目

- 医療と福祉と防災の向上について
- 子ども教育について
- 地域ニーズに合わせた公共交通体制について

近藤 新二

議員



問 糸魚川市の交通安全運動について

質問

- (1) こどもが安全に通行できる道路交通環境の確保と安全な横断方法の実践について、見解を伺う。
- (2) 歩行者優先意識の徹底と「思いやり・ゆずり合い」運転の励行について、見解を伺う。
- (3) 自転車・電動キックボード等利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守について、見解を伺う。

答弁

- (1) 通学路の歩道整備のほか、園児及び児童への交通安全教育を継続していくことが重要と考えている。
- (2) 全国的に、歩行中の死亡事故の多くが道路横断中に発生していることから、歩行者優先意識等の徹底に向け、関係機関と連携し、啓発活動を実施していく。
- (3) 事故の発生防止や被害の軽減につながることから、引き続き、市民周知を図っていく。



問 公共交通の在り方について

質問

全国的にバスやタクシーの運転手不足が問題となっているが、当市においてもバスやタクシーの運転手が不足している現状において、糸魚川市地域公共交通協議会でも切実な課題として挙げられている。早急に対策を取るべきと考えるが、市の考えを伺う。

答弁

当市の地域公共交通においては、運転手不足に限らず、多くの課題を抱えていることから、先進事例や様々な手法を調査し、各地域の実情に合った持続可能な交通体系の構築を進めていく。

その他の質問項目

○グリーンメッセ能生の利用促進について

田原 洋子

議員



問 能登半島地震の対応と津波避難について

質問

- (1) 津波の高さや到達時間をどのように想定しているか。また、その想定に合った指定避難所となっているか。
- (2) 今回の地震で避難勧告、避難指示を出さなかったのはなぜか。また、反省点と改善点はどこか。
- (3) 中山間地と沿岸部の地域同士で協定を結ぶこと、また、合同訓練を行う考えはあるか。
- (4) 夜間休日の災害時に、いち早く避難所を開設するために、学校周辺の地域住民を中心とした避難所運営管理組織を立ち上げる考えはあるか。

答弁

- (1) 県が平成29年度に公表した津波浸水想定では、津波水位は沿岸代表地点で最大10.6m、影響開始時間は5分以内とされている。また、避難場所は、海拔や避難経路を考慮した場所となっている。
- (2) 日本海側の津波は到達時間が短いという特徴があり、避難指示を待つことなく避難するよう、防災行政無線等により避難を呼びかけた。市の情報提供が少なかつたとの意見が寄せられており、避難時の情報発信について見直しをしていく。
- (3) 災害の種類によっては、中山間地と沿岸部との協力については有効と考えており、防災リーダー研修などの機会を捉え、検討していく。
- (4) 地域住民が主体となって避難所を運営していただけるよう、引き続き研修や訓練を実施し、体制強化に努めていく。

問 糸魚川市デジタル地域通貨翠ペイについて

質問

翠ペイ誕生キャンペーンの申込みが想定を下回っている原因は何か。また、目標数に達するまで、第二弾キャンペーンを展開する考えはないか。

答弁

初めての取組で様子进行傾向が見られたことと、決済手段としての利用だけでは大手に比べて利便性に課題があると捉えているが、今後の更なる普及に向け、翠ペイを活用した新たな経済対策を予定している。

東野 恭行



議員



問 (仮称) 駅北子育て支援複合施設の役割について

質問

- (1) 建設予定の施設は「子育て世代以外の方が施設を利用しにくいイメージ」があるが、先細る出生人口に対して、施設にどのような効果を期待しているのか。また、市民の誰もが使える施設になるのか。
- (2) 計画では令和10年3月に供用が開始される予定だが、市内外の「年間利用者数」をどの程度見込んでいるか。
- (3) 津波の発生を想定し、利用者や地域住民の垂直避難に対応できるよう、施設の「防災機能の強化」が地域からも要望されているが、資材高騰などの価格変動要因がある中、検討の余地はあるのか。

答弁

- (1) 市街地におけるにぎわいづくりを目的に、子育て世代をはじめとする多世代が交流できる場を目指している。
- (2) 年間3万人程度の利用を見込んでいる。
- (3) 施設の利用者や近隣住民の方の避難に対応できるよう検討していく。

問 能登半島地震への対応について

質問

- (1) 消防本部と消防団、消防団と地域の連携が不可欠であると感じているが、今後どのような連携を図り、促していくのか。
- (2) 震災による風評被害は、今後長引くことも懸念されるが、市が取り組む景気対策について伺う。

答弁

- (1) 消防本部と消防団が訓練等を通じ、さらなる連携強化を図るとともに、発災時には、地域と消防団の連携が必要不可欠なことから、災害対策本部との情報共有、地区内への広報、避難行動要支援者への避難支援など、地域防災力の強化を促していく。
- (2) デジタル地域通貨「翠ペイ」の誕生を記念したキャンペーン実施のほか、国やJR各社の支援制度に合わせて、消費喚起や観光誘客事業への支援を予定している。

阿部 裕和



議員



問 道の駅「親不知ピアパーク」周辺整備及び地域資源の有効活用について

質問

- (1) ヒスイ拾いを始めとした観光客の滞在時間の増加や消費を促すために、どのような取組をしているか。
- (2) 道の駅設置から年数も経過し、施設の老朽化も進んでいる。時代の変化とニーズを捉えた施設にするため、「親不知ピアパーク周辺整備計画」を策定し、取組を推進していく考えはないか。また、親不知ピアパークの活性化のためには、どんな施策や取組が必要と考えているか。

答弁

- (1) 石を活かしたイベントを開催するとともに、魅力的な海産物の販売、食事の提供などに取り組んでいる。
- (2) 現在、庁内委員会で施設の在り方などを検討しており、今後、ピアパーク周辺整備計画の策定に向けて取り組んでいく。

問 翠ペイの利便性向上について

質問

- (1) 現金をチャージした際、チャージ額の1%がポイントとして付与されるが、使用しなかった場合、マネー・ポイントともにチャージから半年後に失効してしまう状況となっている。利用者の利便性向上のため、現金チャージ分については有効期限を撤廃する必要があると考えるが、市の考えを伺う。
- (2) キャッシュレス決済において、利用できる店舗の多さは重要であり、加盟店を更に増やしていくことが必要だと考えるが、今後どのような取組を展開していく考えか。

答弁

- (1) 安心して利用いただけるよう、運営者の糸魚川デジタル地域通貨振興協会が資金決済に関する法律等の基準をクリアできるよう検討している。
- (2) 新たなキャンペーンや、行政ポイントの付与による地元消費の促進を図ることで、加盟店の拡充に努めていく。

その他の質問項目

- 地域共助と情報共有による緊急災害時の対応について

田中 立一

議員



問 能登半島地震の検証と今後の対応について

質問

- (1) 公共施設の耐震調査はできているか。特に地震及び津波対応で指定されている避難場所と避難所の状況について伺う。
- (2) 避難場所に指定されている施設に入れなくて混乱が見られた。また、情報がなく不安だったという話も聞くが、どのように改善するか市の考えを伺う。
- (3) 福祉施設及び入居者の安全確保について、課題と対応を伺う。

答弁

- (1) 法律で耐震診断が義務付けられている公共施設は、避難場所や避難所も含め診断は完了している。
- (2) 避難場所が市の施設である場合は、希望する地区に鍵の保管をお願いし、職員以外でも解錠できるように進めている。また、課題については地区と協議を行っていく。
- (3) 各施設において、災害の種類や規模に応じて実効性を確保できるように、災害時行動マニュアルの見直しや、訓練を実施するよう指導していく。

問 能登半島地震の一次産業への被害について

質問

- (1) 農道や農地、用水等への被害と春の耕作への影響について、また、林道や林野の崩落等の被害と影響について伺う。
- (2) 漁港、漁船、漁具等の被害と漁獲等への影響について伺う。

答弁

- (1) 畦畔の決壊や農道法面の崩壊、林道への落石等の被害を一部確認しているが、積雪により全ての確認はできていない。確認でき次第、耕作や森林施業に支障が生じないよう、早期の復旧に努めている。
- (2) 漁港護岸の破損や漁船の損傷、漁具の流出等の被害を確認している。漁獲等については今後の推移を注視していく。

その他の質問項目

- 能登半島地震による文化財及び神社等の被害と対応について

渡辺 栄一

議員



問 令和6年能登半島地震について

質問

- (1) 今回の震災は消防本部が想定している範囲内で、普段の防災訓練が活かされ、市民の皆さんの生命や財産を守る指示ができたのか。
- (2) 市内全域に被害が及んでいる。とりわけ家屋の被害が、京ヶ峰地区や中央地区に集中しているように思うが、その概要はどうか。また、その原因をどう考えるか。
- (3) 市内の集落は広域に及ぶが、救援まで持ちこたえるための食糧、燃料、水などの備蓄を地区ごとに行う必要はないか。対策を急ぐべきではないか。

答弁

- (1) 市民の皆さんが、自発的に、いち早く避難行動をとったことは、これまでの防災訓練が活かされたと感じているが、津波警報に伴う避難行動については課題も見受けられ、引き続き周知していく必要があると考えている。
- (2) 京ヶ峰区では造成ブロックの損傷が多数発生し、中央区等では液状化とみられる影響による建物の傾きなどが確認されている。要因については、今後、詳細な調査を行っていく。
- (3) 大規模な災害発生時は、支援が行き届かないことが想定されることから、各家庭や自治会における備蓄について啓発している。

問 当市のにぎわいの拠点施設、(仮称)駅北子育て支援複合施設について

質問

費用対効果の薄いハコモノ建設は、建設費そのもののほか、毎年の維持費も掛かり、多くの市民から疑問の声が出ている。既存施設を活用することで十分と考えるが、いかがか。

答弁

市街地におけるにぎわいづくりを目的に、子育て世代をはじめとする多世代が交流できる場を目指して整備したいと考えている。

その他の質問項目

- 柵口温泉権現荘の民間譲渡について

新保 峰孝



議員



問 令和6年能登半島地震と(仮称)上越・糸魚川沖地震についての対応と対策について

質問

- (1) 被災者支援について、市による支援の状況はどうなっているか。また、市民に対する地震保険の支払い状況等を把握しているか。
- (2) 土砂崩れや軟弱地盤対策も含め、地震による住宅等の被害をどのように考え、対策していく考えか。
- (3) 海岸沿い及び河川周辺等の浸水域が想定されているが、津波は30cmの深さがあれば足を取られると言われている。特に乳幼児、児童、高齢者施設は留意が必要だが、どのような対策を講じていく考えか。

答弁

- (1) 発災直後の応急措置や建物・敷地の復旧などへの支援を行っており、その他の支援制度についても検討している。地震保険の支払い状況等については把握できない。
- (2) まずは詳細な調査を行っていく。
- (3) 危険区域内の要配慮者利用施設は、避難確保計画の策定及び訓練の実施・報告が法律により義務付けされており、適切な避難行動が行えるよう引き続き、指導、助言を行っていく。

問 駅北子育て支援複合施設について

質問

- (1) 駅北子育て支援複合施設の建設予定地は、地震被害を受ける可能性が高い場所と考えられるが、どのように考えているか。
- (2) 能登半島地震を教訓に、子育て支援複合施設は少し時間を掛けて別な場所を検討し、地震・津波対策としての避難施設を検討したらどうか。

答弁

- (1) 建設予定地のせり上がり浸水深は50cm未満となっており、現在の耐震基準を満たした施設とすることで、一時的な避難場所として使用ができるものと考えている。
- (2) 耐震性を備え、津波対策を施した施設とすることで、津波の緊急避難場所になりうると考えている。

加藤 康太郎



議員



問 「糸魚川市国土強靱化地域計画」について

質問

- (1) 令和6年能登半島地震で浮き彫りになった課題（液状化等の地盤被害）や、避難（二次避難）を含む、今後活かすべき得られた教訓は何か。
- (2) 「地震発生可能性の長期評価」等の最新の知見を反映させた「糸魚川市国土強靱化地域計画」の改定を行う考えはないか。
- (3) 令和6年能登半島地震で甚大な被害が出た石川県珠洲市では、昨年5月発生の震度6強の地震でも被害を受けていた「二重被災」の住宅が3千棟を超えると見られている。地方自治体においても大きな負担となる「二重被災」への対策が必要と考えるが、所見を伺う。

答弁

- (1) 液状化への対策や古い建物の耐震化対策が、今後の課題と考えており、避難については、市民の皆さんが自発的に、いち早く避難行動を取られたことは、これまでの防災訓練が活かされたものと捉えている。一方、避難後の情報量が少ないといった意見を多く頂いており、市としても課題と捉えている。
- (2) 今回の災害対応の検証も含め、適宜見直しを行っていく。
- (3) 現行の制度では難しいと捉えている。

問 「復興まちづくり」のための事前準備について

質問

「被災地を元どおりに復興する」という現状復旧から、「より良い復興の実現」に向けた未来志向の将来ビジョンを描き、住み続けたい、移住したくなるような前向きな地域に生まれ変わらせることを目指す「創造的復興」の観点も必要と考えるが、所見を伺う。

答弁

被災者や被災地の状況に応じて、安全に住み続けることや、地域の将来ビジョンを共有しながら、復興に向けた取組を進める必要があると考えている。

横山 人美

議員



問 「翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」糸魚川市の持続と発展に必要な施策の推進と一人ひとりの市民が施策への関心と理解を深めるための働きかけの必要性について

質問

- (1) 人口減に対応するための施策の現状、検証、課題、これからの方向性について伺う。
- (2) 市民の生命と財産を守る観点から松本糸魚川連絡道路、東バイパス、親不知道路の整備を早める必要性と、それに伴う市内産業の活性化について伺う。
- (3) 若い女性の声や思いを聴き、施策に取り入れる必要性について伺う。
- (4) 災害緊急時に一人ひとりの市民が取るべき「命を守る行動」の正しい認識の必要性について伺う。

答弁

- (1) 総合計画において、重点課題として人口減少対策を位置付け、様々な分野において取り組んでおり、人口動態や人口推計のほか、事務事業評価等を通じて検証し、施策を進めている。引き続き持続可能なまちづくりに向けて、人口減少対策と住み続けたいまちづくりに対応した取組を進めるとともに、人口減少に対応したインフラの在り方について検討していく。
- (2) 災害時における「命をつなぐ」必要不可欠なインフラであるとともに、地域交流・物流面でも大変重要な道路であることから、早期の整備に向け、引き続き、国や県に働き掛けを行っていく。
- (3) 特に若い女性の市外への流出は大きな課題であり、人口構造や出生数の改善に向けて、女性が暮らしやすい、働きやすい環境整備を進めていく必要がある。様々な機会を捉えて、女性の意見を聴き、施策に反映していく。
- (4) 災害など、いざというときに自分や家族の生命、財産を守るためには、日頃から、自分自身、家族全員で備えることが重要であり、ハザードマップの確認や食料等を備蓄するなどの取組について、改めて情報共有していく。



古畑 浩一

議員



問 能登半島地震 災害対応と被災者支援。経済対策について

質問

能登半島地震により、広い範囲で家屋や瓦や外壁が崩れる被害が多発し、特に中央区では液状化による家屋の傾斜、宅地の隆起や陥没が発生し、京ヶ峰では傾斜地の造成により土砂崩れ等の危険性が高まっている。被害と被災者支援策、避難経路や避難所の在り方など、どのように分析したか。

また、地震はサービス業界を中心に深刻な被害をもたらした。店内の飲料や食器の破損、新年会・宿泊のキャンセルなど、実被害のみならず風評被害にさいなまれている。この状況をどのように把握し、対応していくのか。

答弁

液状化や造成ブロック等の損傷、古い建物の耐震化などの対策が課題と捉えている。住宅や宅地は個人の資産であり、公費による支援を行うことには課題があるが、引き続き居住できるよう、災害救助法による国や県の支援制度に加え、市独自の支援に取り組んでいる。

サービス業などの被害については、業界団体から要望を頂いており、関係団体と情報共有する中で、消費喚起や観光誘客事業への支援を予定している。

問 少子高齢化・人口減対策について

質問

市内での出生を促すため、出産育児支援・制度拡充を行い、医・職・住など地元定着促進を図る政策を講じるべきである。そのためには計画中の(仮称)駅北子育て支援複合施設の建設に15億円、維持管理に年5,000万円も掛けずに、様々なソフト施策を講じるべきだと思うが、建設意義も踏まえ、市の考えを伺う。

答弁

人口構造の改善のため、若い方の定住促進や、希望する方が安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるとともに、人口減少に対応した社会インフラを維持する取組を進める必要があると考えている。

その他の質問項目

- 行財政改革の推進・部長制廃止など組織改革を行うべき

議案の審議結果

第1回定例会（2月19日～3月15日）

番号等	件名	結果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて（令和5年度糸魚川市一般会計補正予算（第7号））	承認
議案第2号	専決処分の承認を求めることについて（令和5年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算（第1号））	承認
議案第3号	専決処分の承認を求めることについて（令和5年度糸魚川市一般会計補正予算（第8号））	承認
議案第4号	令和6年度糸魚川市一般会計予算	可決
議案第5号	令和6年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計予算	可決
議案第6号	令和6年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計予算	可決
議案第7号	令和6年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第8号	令和6年度糸魚川市介護保険事業特別会計予算	可決
議案第9号	令和6年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計予算	可決
議案第10号	令和6年度糸魚川市集合支払特別会計予算	可決
議案第11号	令和6年度糸魚川市ガス事業会計予算	可決
議案第12号	令和6年度糸魚川市水道事業会計予算	可決
議案第13号	令和6年度糸魚川市簡易水道事業会計予算	可決
議案第14号	令和6年度糸魚川市下水道事業会計予算	可決
議案第15号	糸魚川市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第16号	糸魚川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第17号	糸魚川市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第18号	糸魚川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第19号	糸魚川市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第20号	辺地に係る総合整備計画の策定について	可決
議案第21号	糸魚川市農村コミュニティ広場条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第22号	糸魚川市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第23号	糸魚川市公共用財産管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第24号	糸魚川市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第25号	糸魚川市準用河川占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第26号	糸魚川市海岸保全区域占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第27号	糸魚川市公営企業の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第28号	糸魚川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第29号	糸魚川市水道条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第30号	糸魚川市ガス供給条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第31号	糸魚川市市税条例の一部を改正する等の条例の制定について	可決
議案第32号	糸魚川市空き家等対策協議会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第33号	糸魚川市保健センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第34号	糸魚川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第35号	糸魚川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第36号	糸魚川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第37号	糸魚川市指定居宅介護支援等の事業の人員、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第38号	糸魚川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第39号	令和5年度糸魚川市一般会計補正予算（第9号）	可決
議案第40号	令和5年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第41号	令和5年度糸魚川市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第42号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第43号	令和5年度糸魚川市一般会計補正予算（第10号）	可決
請願第1号	若者も安心できるよう物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める請願	不採択
発議第1号	能登半島地震の支援についての意見書	可決
発議第2号	糸魚川市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
発議第3号	糸魚川市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決
発議第4号	糸魚川市議会ハラスメント防止条例の制定について	可決

議案の審議結果

議案第39号令和5年度糸魚川市一般会計補正予算(第9号) に対する修正動議

2人の議員から、原案に対し(仮称)駅北子育て支援複合施設に係る事業費(債務負担行為)12億4,200万円を減額する修正動議が提出されました。修正案は、記名投票の結果、賛成少数で否決されました。

結果	賛成	反対	利根川正	阿部裕和	横山人美	新保峰孝	松尾徹郎	伊藤麗	田原洋子	渡辺栄一	加藤康太郎	東野恭行	保坂悟	田中立一	和泉克彦	宮島宏	中村実	近藤新一	古畑浩一	田原実
否決	6	11	×	×	×	○	-	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○

※○は賛成、×は反対 ※議長（松尾徹郎議員）は表決に加わりません。
 ※修正動議とは……原案に対し、議員が修正の提議を行うとき提出する動議のこと。

人事案件

各種委員の選任等について、市長から同意や意見を求められたものに対して、議会で審議し、同意や答申をします。

教育委員会委員の任命について

現委員の任期満了に伴い、後任として、次の方の任命に同意しました。任期は令和6年5月20日から4年間です。

任期 令和6年5月20日から4年間

あきやま のぶひろ

秋山 伸宏 さん(大字青海・新任)

行政視察受入状況(令和5年度)

5月23日	五泉市議会(糸魚川市健康づくりセンター「はびねす」について)
5月30日	富山県滑川市議会(公共交通について)
6月5日	魚沼市議会(糸魚川市健康づくりセンター屋内温水プール及び新ごみ処理施設について)
7月13日	阿賀野市議会(防災について)
8月3日	長野県飯山市議会(議会運営について、委員会協議会の活動について)
10月4日	長野県松本広域連合議会(住宅密集地における火災対応について)
10月4日	埼玉県東松山市議会(糸魚川市清掃センターごみ処理施設について)
10月4日	福井県鯖江市議会(0歳から18歳までの子ども一貫教育について)
10月12日	神奈川県座間市議会(0歳から18歳までの子ども一貫教育について)
10月19日	東京都府中市議会(糸魚川小学校の新築事業について)
11月8日	岩手県奥州市議会(糸魚川版観光DMOの取組について)
11月9日	島根県出雲市議会(地域づくり活動支援事業について、森林資源活用・普及促進事業補助金について)
11月15日	福岡県福岡市議会(フォッサマグナミュージアム・長者ヶ原考古館について)

議会を傍聴 しませんか? 6月 市議会定例会の会期及び日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
6/16	17 本会議 初日	18	19	20 議会運営 委員会	21 本会議 一般質問	22
23	24 本会議 一般質問	25 本会議 一般質問	26 本会議 一般質問	27 総務文教 常任委員会	28 建設産業 常任委員会	29
30	7/1 市民厚生 常任委員会	2	3 議会運営 委員会	4 本会議 最終日	5	6

- 本会議は6階議場、委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。市役所正面玄関に入って左側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。

※6月定例会で議題とする請願・陳情は、6月7日(金)までに提出されたものになります。詳しくはお問合せください。

インターネットで市議会の模様を配信しています。

市議会の生中継映像(本会議)と録画映像(本会議・予算審査特別委員会)を配信しています。

←スマートフォンかタブレットで読み取ってください。



生中継配信



録画中継配信

